

会計名			福祉健康フェスティバル補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	福祉の心の醸成						
	目的	「誰もが安心して暮らせる、生きがいのある心豊かな福祉のまちづくり」を推進するため福祉健康フェスティバルを開催し、地域住民の福祉・健康に対する意識の高揚を図る。			主たる内容	福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が連携・協力して開催するイベントに対して補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市福祉健康フェスティバル実行委員会	事業期間	昭和59年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・開催日 10月26日(日) ・会場 総合文化センター 総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 53ブース ・模擬店 11店		・開催日 10月25日(日) ・会場 総合文化センター 総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 55ブース ・模擬店 9店		・開催日 10月23日(日) ・会場 総合文化センター 総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 57ブース ・模擬店 10店		・開催予定日 10月22日(日) ・会場 総合文化センター 総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 57ブース ・模擬店 10店	
成果		長年の開催により、フェスティバルの開催も市民に浸透してきており、福祉・健康の啓発には効果があがっている。映画「ミニオンズ」の上映と小ホールでの参加団体によるステージショーに加え、新たに開設したみなる広場でのステージショーも大盛況であり、全体的に見ても大きなトラブルもなく平成28年度の福祉・健康フェスティバルを成功させることができた。							
課題		毎年、1万人を越える来場者のあるイベントであるため、混雑の解消や片付けをはじめ運営全般において、スタッフの配置場所や指揮系統などを継続的に改善していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		来場者数（人）		11,500	11,000	11,000	11,000	11,000	
指標									
他市との比較検証		個別の催事への補助金であり、他市との比較検証には適さない。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,000	4,000	4,000	4,000	合計 4,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,000,000 円		
		一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000			
	職員人件費 ②		141	157	156	379			
	総事業費（①+②）		4,141	4,157	4,156	4,379			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉健康フェスティバル補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市民の福祉意識の高揚のため、福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が相互に連携、協力して開催するイベントであり、その補助事業は、必要性の高いものである。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	参加団体や行政が個々に、発表や啓発イベントを開催することに比べ、ボランティアやNPOなどの団体と行政が連携、協力し、実施する事業であり、効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	市民の福祉意識の向上を図る手段として、啓発やPRを行う環境は必要であり、市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	来場者及び参加するボランティア団体等に対し、福祉施策を効率的にPRできる。また、フェスティバルに参加するボランティア等団体が連携、協力するため、地域福祉活動を担う地域ボランティアの育成に寄与している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	長年継続実施している伝統的なイベントであり、今後も市民の福祉意識高揚のために毎年開催されるよう、補助金交付を通してフェスティバル開催を支援していく。				

会計名			地域福祉基金運用事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	地域福祉基金の運用収入を、地域福祉活動を支援するための経費の一部として活用し、地域福祉の推進を図る。			主たる内容	刈谷市社会福祉協議会が実施する各種地域福祉事業に対し、地域福祉基金の運用収入を活用して補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画						
		根拠法令	刈谷市地域福祉基金条例、社会福祉協議会活動費補助金交付要領						
	対象者	刈谷市社会福祉協議会			事業期間	平成5年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>なごやか交流会事業 21会場 参加者 434人</li> <li>児童生徒ボランティア育成事業 開催 2回 参加者 37人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>なごやか交流会事業 21会場 参加者 477人</li> <li>児童生徒ボランティア育成事業 開催 3回 参加者 39人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>なごやか交流会事業 22会場 参加者 427人</li> <li>児童生徒ボランティア育成事業 開催 3回 参加者 38人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>なごやか交流会事業 21会場 参加者 427人</li> <li>児童生徒ボランティア育成事業 開催 3回 参加者 30人</li> </ul>	
成果		刈谷市社会福祉協議会に対し、事業費の補助により活動の支援を行うことで、ひとり暮らしの高齢者の孤立解消や、児童生徒のボランティア意識の高揚を図ることができた。							
課題		低金利の状態が続き、事業の財源としての基金運用益が少なくなっているため、同様の状況が続く場合には、補助対象の見直しの検討が必要である。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	成果指標	地域の支えあいにより高齢者等が安心して暮らせると思う市民の割合（％）			64.2	—	67.3	67.5	67.9
	成果指標	社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）			140	142	152	152	152
他市との比較検証	岡崎市、碧南市、安城市、みよし市・・・運用益は基金へ編入 豊田市、西尾市、高浜市・・・運用益は福祉関連の事業や、社協への補助金として充当 知立市・・・基金なし								
C 事業 コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,053	1,031	1,133	1,219	合計 1,132,909 円		
	財源	特定財源	1,005	1,013	680	1,219	負担金、補助及び交付金 1,132,909 円		
		一般財源	48	18	453	0			
	職員人件費 ②		106	196	195	76			
	総事業費（①+②）		1,159	1,227	1,328	1,295			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		地域福祉基金積立金利子					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域福祉基金運用事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	地域のボランティア団体との連携や事業内容の見直しなど効率的な運用を図っているが、基金運用益が減少しているなか、今後も改善の検討は必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	地域福祉基金は、その運用益を地域福祉活動を支援するための経費に充てるとあり、社会福祉協議会の行う地域福祉活動事業への市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	ボランティアとの連携による地域福祉活動や、体験活動を通じた人材育成などにより、地域福祉の推進に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
運用益の減少に伴い、補助対象としていた4事業のうち、2事業については平成25年度から補助を廃止し運用の効率化を図った。今後も事業の開催方法や補助の形式などについて社会福祉協議会と協議しながら、補助事業を継続していくべきである。					

会計名			社会福祉協議会補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実						
	目的	刈谷市社会福祉協議会が地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤の維持を図る。			主たる内容	刈谷市社会福祉協議会の運営に伴う人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画						
		根拠法令	社会福祉協議会活動費補助金交付要領						
		対象者	刈谷市社会福祉協議会	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		人件費 20人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 ・委員会活動事業 他10事業		人件費 21人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター運営事業 他10事業		人件費 22人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター運営事業 他10事業		人件費 27人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター運営事業 他11事業	
成果		刈谷市社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助による活動の支援を行い、地域福祉の向上に寄与することができた。							
課題		地域福祉の一層の推進を図るため、各事業の目的、事業内容、効果等を精査し、事業の活性化を図るよう検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		地区社会福祉協議会設置数（箇所）			1	1	2	2	3
成果指標		社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）			140	142	152	152	152
他市との比較検証		社会福祉協議会ボランティアセンター登録状況 岡崎市 75団体      安城市 233団体      高浜市 108団体 碧南市 31団体      西尾市 123団体      みよし市 70団体 豊田市 399団体      知立市 140団体							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		88,435	95,399	106,445	146,492	合計 106,445,221 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 106,445,221 円		
		一般財源	88,435	95,399	106,445	146,492			
	職員人件費 ②		352	470	469	379			
	総事業費（①+②）		88,787	95,869	106,914	146,871			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>社会福祉協議会補助事業</b>	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の運営及び活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	社会福祉協議会は、在宅福祉サービスと施設福祉サービスを包括的に実施する社会福祉法人であり、当該法人の運営及び事業に補助をすることで、地域福祉の効率的な推進を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	地域福祉体制の推進には社会福祉協議会が行う地域福祉活動の充実が求められるため、安定した活動実施のために市が補助を行うことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	地区社協の展開や地域ボランティアの支援、児童・生徒福祉実践教室の開催等の活動を通して、地域福祉推進への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
昨今の社会情勢から、地域福祉推進における社会福祉協議会の役割は今後も増大していくことが予想される。 また、刈谷市と刈谷市社会福祉協議会とは、第3次地域福祉計画を一体的に策定し、連携して地域福祉の推進を図っていることから、両者で事業の内容や実施方法等について検討・協議しながら、今後も補助事業を継続していく必要がある。					

会計名			障害者計画等策定事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	○障害者計画 障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の計画的な推進を図る。 ○障害福祉計画 障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の計画的な確保を図る。	主たる内容	○障害者計画 現在の計画期間が平成24年度から平成29年度までであるため、平成30年度から平成35年度までの6ヶ年の計画を策定する。 ○障害福祉計画 現在の計画期間が平成27年度から平成29年度までであるため、平成30年度から平成32年度までの3ヶ年の計画を策定する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	障害者基本法、障害者総合支援法						
		対象者	障害者	事業期間	平成28年度～平成29年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
						・障害者実態調査の実施 ・障害者団体等実態調査の実施 ・調査報告書作成 ・策定部会、懇話会の開催		・庁内関係課ヒアリング ・パブリックコメント ・計画書、概要版の作成 ・策定部会、懇話会の開催	
成果		障害者及び障害者等団体への実態調査を実施し、調査報告書を作成することで、障害者や障害者へサービスを提供する事業所等の障害者施策に係るニーズを把握することができた。							
課題		計画の策定にあたり、平成28年度に把握できた障害者施策に係るニーズより重点課題等を設定する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	策定部会開催回数（回）		—	—	2	3			
活動指標	懇話会開催回数（回）		—	—	2	3			
他市との比較検証	障害者計画及び障害福祉計画は、それぞれ障害者基本法及び障害者総合支援法で策定することが義務付けられており、他市においても本市と同様に策定している。								
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	3,081	3,237	合計	3,080,600円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	164,600円	
		一般財源	0	0	3,081	3,237	委託料	2,916,000円	
	職員人件費②		0	0	3,321	3,794			
	総事業費（①+②）		0	0	6,402	7,031			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者計画等策定事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	障害者計画、障害福祉計画はそれぞれ障害者基本法、障害者総合支援法で市が策定することが定められている法的業務である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	予算の大部分を占める委託料については、委託業者の選定にプロポーザルを行っており、コストや費用対効果などを審査した上で委託業者を選定している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画は市で定めることが義務付けられているため、市が主体となって実施すべき事業である。また計画の策定に当たっては、総合計画との整合性を確認している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	総合計画において障害福祉サービスの充実等を施策に掲げており、その具体的内容を計画するものであるため、施策への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
予算の大部分を占める委託料については、今後もプロポーザルを行い、企画提案力、実績及び費用対効果等を審査した上で委託業者を選定する必要がある。					



会計名			障害者住宅用消火設備設置費助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	支援が必要な障害者を対象に、自動消火設備の設置費用を助成することで、住宅用消火設備の設置を促し、在宅の重度障害者の安全を確保する。	主たる内容	障害支援区分5又は6の障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯を対象に、自動消火設備の設置に係る費用を助成する。 <助成内容> 助成率 市民税非課税世帯 10/10 290,000円以内 市民税課税世帯 9/10 261,000円以内 一人当たり 3台を上限とする					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画					
		根拠法令		刈谷市住宅用消火設備設置費助成事業実施要綱					
		対象者	主たる内容に記載		事業期間	平成28年度 ~ 平成30年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		—		—		助成件数 2件 ・市民税非課税世帯 0件 ・市民税課税世帯 2件		助成件数 2件	
成果		重度障害者に対して、住宅用消火設備設置費の助成を行うことで、在宅での安全確保を図った。							
課題		平成28年度からの新規事業であるため、事業の周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	助成件数（件）		—	—	2	2	—		
指標									
他市との比較検証	近隣市でこの事業を行っているのは刈谷市のみである。								
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	392	627	合計	392,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	392,400 円	
		一般財源	0	0	392	627			
	職員人件費 ②		0	0	1,563	759			
	総事業費（①+②）		0	0	1,955	1,386			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者住宅用消火設備設置費助成事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	火災からの逃げ遅れを防ぎ、重度障害者の安全を確保する事業であり、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	重度障害者の安全を確保でき、福祉の増進が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	障害者の安全に関する支援であるため、市が助成していくことは妥当性がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	障害者計画に掲げる人にやさしいまちづくりを行う事業として効果が高く、施策に対する貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
事業の周知を図るとともに、平成30年度までの期限付きの事業であるため、事業継続の必要性について検討する必要がある。					

会計名		障害者緊急一時保護居室確保事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	福祉総務課		
款	項					目	担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とする体制を整備し、障害者の身体の安全と精神的安定を確保する。	主たる内容	グループホームの居室を借り上げ、緊急かつ一時的に保護を要する障害者を受け入れる。また、緊急一時保護用として利用していない時に体験利用を行い、今後のグループホーム入居につながるよう活用する。 借上料 1室1日当たり4,500円 借上室数 男女1室ずつ 計2室					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害福祉計画・第4期刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律						
		対象者	市民	事業期間	平成28年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		—		—		障害者への虐待等の発生時に備え、一時保護用居室を年間を通して確保した。 居室数 2室 ※緊急一時保護件数 0件		障害者への虐待等の発生時に備え、一時保護用居室を年間を通して確保する。 居室数 2室	
成果		グループホームの居室を年間を通じて借上げるにより、障害者虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とした。							
課題		居室数について、使用頻度等に鑑みて利用方法等を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		刈谷市独自の事業							
C 事業コスト		単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①	0	0	3,191	3,558	合計	3,190,500 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	3,190,500 円	
		一般財源	0	0	3,191	3,558			
	職員人件費 ②	0	0	391	759				
	総事業費（①+②）	0	0	3,582	4,317				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費	0						
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者緊急一時保護居室確保事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害給付係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	虐待等により家庭での生活を送ることが困難な障害者を緊急時に一時保護し、生活の場を確保することが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	緊急時にいつでも利用できる場の確保が目的であり、実際に利用されない日がほとんどであるため、効率的ではないがやむを得ない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	虐待等の発生により即座に対応できるよう常時居室を確保する必要があるため、市が主体となって行うことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	障害者計画・第4期障害福祉計画の障害者の地域生活の支援を行う事業として、必要な事業である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
緊急時対応の場を確保するために事業を開始したが、居室数と費用のバランスや緊急時以外の有効活用について検討していく必要がある。					

会計名 一般会計		軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目				担当課	福祉総務課		
3	1	2				担当係	障害企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の装用による言語の習得、コミュニケーションの向上を図る。	主たる内容	軽度・中等度の難聴児が補聴器の購入及び修理を行う際の費用の一部を助成する。 <助成額> 上限36,000円 補聴器1個（片側装用）36,000円 補聴器2個（両側装用）72,000円					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画					
		根拠法令		刈谷市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱					
		対象者	軽度・中等度難聴児	事業期間	平成28年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		—		—		・助成人数 1人 片側装用 1個		・助成人数 2人	
成果		軽度・中等度の難聴児に対して補聴器購入費の補助することで、言語の習得、コミュニケーションの向上を促進した。							
課題		利用者数が少ないため、事業を周知するための広報が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	助成人数（人）		—	—	1	2	5		
活動指標									
他市との比較検証	近隣市においても、類似した要綱で実施している。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	31	108	合計	30,671 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	30,671 円	
		一般財源	0	0	31	108			
	職員人件費 ②		0	0	1,563	379			
	総事業費（①+②）		0	0	1,594	487			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	担当部	福祉健康部
款	項	目		担当課	福祉総務課
3	1	2		担当係	障害企画係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	対象となる難聴児は少ないが、言語習得、コミュニケーションの向上のため補聴器は不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	平成29年度以降は市助成分の1/2が県から市へ補助されるため、市の財政持ち出し分は抑えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	全国的に軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の補助を求める要望が挙がっており、本市でも必要としている対象者が一定数存在すると思われるため、市で実施するのは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	難聴児が補聴器を使うことで難聴児の社会参加と自立支援が促進される。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
身体障害者手帳の交付の対象とならない者が補助対象であるため、対象者の把握が困難であることから引き続き広報に努め、対象となる難聴児の申請を促す。					

会計名			障害者支援センター管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者の日中の活動の場を提供し、各種相談や就労、自立訓練を総合的に行うことにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	障害者の自立促進及び地域生活を支援するため、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、相談支援、地域活動支援センター事業及び基幹相談支援センター事業を実施する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・相談支援事業所相談件数 6,435件 ・地域活動支援センター利用人数 6,005人		・相談支援事業所相談件数 6,884件 ・地域活動支援センター利用人数 5,807人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 6,823件 ・地域活動支援センター利用人数 6,263人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 8,000件 ・地域活動支援センター利用人数 7,000人	
成果		障害者の自立した生活を支援するための相談や日中の過ごす場などを提供できた。							
課題		多機能型事業所の利用者の拡大を図るため、更なる広報活動を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		相談件数（件）			6,435	6,884	6,823	8,000	9,000
活動指標		利用人数（人）			6,005	5,807	6,263	7,000	7,000
他市との比較検証		近隣市において3障害を総合的に支援する施設は刈谷市のみである。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		61,447	62,178	77,668	78,885	合計	77,668,122円	
	財源	特定財源	0	0	0	10	役務費	14,122円	
		一般財源	61,447	62,178	77,668	78,875	委託料	77,654,000円	
	職員人件費②		704	196	195	759			
	総事業費（①+②）		62,151	62,374	77,863	79,644			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者支援センター管理運営事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	3障害を総合的に支援する施設として開所され、障害者の拠点として機能しており、必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	月ごとに実績の報告を受け、内容を精査しており、効率性を適宜確認している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	公共施設として各障害者に対する受け皿となる必要があり、行政が主体となって行う妥当性としては高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	障害者に対する様々なサービスを提供しており、社会福祉施設の充実に大きく寄与している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
サービス等利用計画の作成にあたり、相談員の確保や研修参加等によるスキルアップをすることで、より適切な計画を障害者に提供できる施設にするための検討が必要である。					



会計名			臨時福祉給付金等支給事務事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	福祉総務課
款	項	目					担当係	総務係
3	1	8						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	社会保障					
		施策の内容	低所得者の自立支援					
	目的	臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族年金受給者向け給付金）を適正に支給する。			主たる内容	臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族年金受給者向け給付金）の支給に係る事務を行う。		
		位置づけ						
	関連計画							
	根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	平成26年度～平成28年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画
臨時福祉給付金支給者数 12,538人		臨時福祉給付金支給者数 12,198人		臨時福祉給付金支給者数 12,173人 障害・遺族年金受給者向け給付金支給者数 432人		—		
成果		臨時福祉給付金等を申請者に適正に支給することができた。						
課題		より多くの対象者に支給するため、効果的な周知が必要である。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		臨時福祉給付金支給者数（人）		12,538	12,198	12,173	—	—
指標								
他市との比較検証		国策として同様の事業が全国的に行われている。						
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳
	事業費①		18,138	17,104	11,443	0	合計 11,442,624円	
	財源	特定財源	18,138	17,104	11,443	0	賃金 836,160円	
		一般財源	0	0	0	0	需用費 203,467円	
	職員人件費②		0	0	0	0	役務費 6,707,331円	
	総事業費（①+②）		18,138	17,104	11,443	0	委託料 3,299,400円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称		
28年度までの累積事業費		0		臨時福祉給付金給付事務費補助金（国）				
30年度以降の事業費見込		0						

会計名			臨時福祉給付金等支給事務事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	8			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	消費税引上げ等を背景に国策として全国的に行われる事業であり、必要性は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	国が定めた制度設計の範囲内で、効率化を図りながら事務を行った。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	市町村を実施主体として制度設計されており、市が支給事業を行う必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	普通	消費税引上げ等を背景に国策として全国的に行われる事業であり、市単独で効果を計ることは困難である。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成28年度で事業完了。					

会計名 一般会計			臨時福祉給付金等支給事業				担当部	福祉健康部
款	項	目					担当課	福祉総務課
3	1	8					担当係	総務係
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	社会保障					
		施策の内容	低所得者の自立支援					
	目的	消費税率の引上げに際し、暫定的、臨時的な措置としての給付を行うことで、低所得者への影響を緩和させる。	主たる内容	市民税均等割非課税などの要件を満たす者に対し、臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族年金受給者向け給付金）を支給する。 ○支給額 臨時福祉給付金 支給対象者1人につき3,000円 年金生活者等支援臨時福祉給付金 支給対象者1人につき30,000円				
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	平成26年度～平成28年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画
		臨時福祉給付金支給者数 12,538人		臨時福祉給付金支給者数 12,198人		臨時福祉給付金支給者数 12,173人 障害・遺族年金受給者向け給付金支給者数 432人		—
成果		臨時福祉給付金等を申請者に適正に支給することが出来た。						
課題		より多くの対象者に支給するため、効果的な周知が必要である。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標	臨時福祉給付金支給者数（人）		12,538	12,198	12,173	—	—	
指標								
他市との比較検証	国策として同様の事業が全国的に行われている。							
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		157,475	73,188	49,479	0	合計 49,479,000円	
	財源	特定財源	157,475	73,188	49,479	0	負担金、補助及び交付金 49,479,000円	
		一般財源	0	0	0	0		
	職員人件費②		9,855	10,968	5,392	0		
	総事業費（①+②）		167,330	84,156	54,871	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称		
28年度までの累積事業費		0		臨時福祉給付金給付事業費補助金（国）				
30年度以降の事業費見込		0						

会計名			臨時福祉給付金等支給事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	8			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	消費税引上げ等を背景に国策として全国的に行われる事業であり、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	国が定めた制度設計の範囲内で、効率化を図りながら事務を行った。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	市町村を実施主体として制度設計されており、市が支給事業を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	消費税引上げ等を背景に国策として全国的に行われる事業であり、市単独で効果を計ることは困難である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成28年で事業完了。					

会計名 一般会計			高年齢者支援臨時福祉給付金支給事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	8					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援し、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る観点に立ち、平成28年前半の個人消費の下支えとなるよう、低所得の高齢者等を対象に、年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け給付金）を支給する。	主たる内容	市民税均等割非課税などの要件を満たす平成28年度末現在65歳以上の者に対し、年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け給付金）を支給する。 ○支給額 支給対象者1人につき30,000円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民	事業期間	平成28年度 ~ 平成28年度					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		—		—		高齢者向け給付金支給者数 6,803人		—	
成果		高齢者向け給付金を適正に支給することが出来た。							
課題		より多くの対象者に支給するため、効果的な周知が必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		高齢者向け給付金支給者数（人）			—	—	6,803	—	—
指標									
他市との比較検証		国策として同様の事業が全国的に行われている。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	204,090	0	合計 204,090,000 円		
	財源	特定財源	0	0	204,090	0	負担金、補助及び交付金 204,090,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	4,220	0			
	総事業費（①+②）		0	0	208,310	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費			0	臨時福祉給付金給付事業費補助金（国）					
30年度以降の事業費見込			0						

会計名			高齡者支援臨時福祉給付金支給事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	8			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	消費税引上げ等を背景に国策として全国的に行われる事業であり、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	国が定めた制度設計の範囲内で、効率化を図りながら事務を行った。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	市町村を実施主体として制度設計されており、市が支給事業を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	消費税引上げ等を背景に国策として全国的に行われる事業であり、市単独で効果を計ることは困難である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成28年度で事業完了。					

会計名			高齡者支援臨時福祉給付金支給事務事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	8							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齡者向け給付金）を円滑に支給する。	主たる内容	年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齡者向け給付金）の支給に係る事務を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成28年度 ~ 平成28年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	DO 実績 実施V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		高齡者向け給付金支給者数 6,803人		_____	
成果		高齡者向け給付金を申請者に適正に支給した。							
課題		より多くの対象者に支給するため、効果的な周知が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標	高齡者向け給付金支給者数（人）		—	—	6,803	—	—		
指標									
他市との比較検証	国策として同様の事業が全国的に行われている。								
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	10,506	0	合計	10,506,433 円	
	財源	特定財源	0	0	10,506	0	賃金	434,160 円	
		一般財源	0	0	0	0	需用費	229,934 円	
	職員人件費 ②		0	0	0	0	役務費	4,895,774 円	
	総事業費（①+②）		0	0	10,506	0	委託料	4,451,760 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		臨時福祉給付金給付事務費補助金（国）					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			高年齢者支援臨時福祉給付金支給事務事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	8			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	消費税引上げ等を背景に国策として全国的に行われる事業であり、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	国が定めた制度設計の範囲内で、効率化を図りながら事務を行った。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	市町村を実施主体として制度設計されており、市が支給事業を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	消費税引上げ等を背景に国策として全国的に行われる事業であり、市単独で効果を計ることは困難である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成28年度で事業完了。					



会計名 一般会計			経済対策臨時福祉給付金支給事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	8					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	国が「未来への投資を実現する経済対策」の一環として行う低所得者向け「簡素な給付措置（臨時福祉給付金）」の一括支給を、適切に実施する。	主たる内容	市民税均等割非課税などの要件を満たす者に対し経済対策臨時福祉給付金を支給する。 ○支給額 支給対象者1人につき15,000円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民	事業期間	平成28年度 ~ 平成29年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		経済対策臨時福祉給付金支給者数 11,345人		経済対策臨時福祉給付金支給者数 3,000人	
成果		経済対策臨時福祉給付金を申請者に適正に支給することが出来た。							
課題		より多くの対象者に支給するため、効果的な周知が必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		経済対策臨時福祉給付金支給者数（人）			—	—	11,345	3,000	—
指標									
他市との比較検証		国策として同様の事業が全国的に行われている。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	170,175	0	合計 170,175,000 円		
	財源	特定財源	0	0	170,175	0	負担金、補助及び交付金 170,175,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	3,829	0			
	総事業費（①+②）		0	0	174,004	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		臨時福祉給付金給付事業費補助金（国）					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			経済対策臨時福祉給付金支給事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	8			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	消費税引上げ等を背景に国策として全国的に行われる事業であり、必要性は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	国が定めた制度設計の範囲内で、効率化を図りながら事務を行った。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	市町村を実施主体として制度設計されており、市が支給事業を行う必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	普通	消費税引上げ等を背景に国策として全国的に行われる事業であり、市単独で効果を計ることは困難である。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	平成29年度（平成28年度予算繰越）で事業完了。				

会計名			経済対策臨時福祉給付金支給事務事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	8							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	経済対策臨時福祉給付金を申請者に適正に支給する。			主たる内容	経済対策臨時福祉給付金支給に係る事務を行う。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	平成28年度 ~ 平成29年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 計画V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		—		—		経済対策臨時福祉給付金支給者数 11,345人		経済対策臨時福祉給付金支給者数 3,000人	
成果		経済対策臨時福祉給付金を申請者に適正に支給した。							
課題		より多くの対象者に支給するため、効果的な周知が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		経済対策臨時福祉給付金支給者数（人）			—	—	11,345	3,000	—
指標									
他市との比較検証		国策として同様の事業が全国的に行われている。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	6,242	0	合計	6,241,870 円	
	財源	特定財源	0	0	6,242	0	賃金	728,960 円	
		一般財源	0	0	0	0	需用費	207,898 円	
	職員人件費 ②		0	0	0	0	役務費	5,001,572 円	
	総事業費（①+②）		0	0	6,242	0	使用料及び賃借料	303,440 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費			0	臨時福祉給付金給付事業費補助金（国）					
30年度以降の事業費見込			0						

会計名			経済対策臨時福祉給付金支給事務事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	8			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	消費税引上げ等を背景に国策として全国的に行われる事業であり、必要性は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	国が定めた制度設計の範囲内で、効率化を図りながら事務を行った。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	市町村を実施主体として制度設計されており、市が支給事業を行う必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	普通	消費税引上げ等を背景に国策として全国的に行われる事業であり、市単独で効果を計ることは困難である。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成29年度（平成28年度予算繰越）で事業完了。					

会計名			民生委員・児童委員活動事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	民生委員・児童委員の福祉活動を支え、また、委員の人格識見の向上と、福祉サービスの知識の修得の支援を行うことにより、地域福祉の増進を図る。		主たる内容	民生委員・児童委員の活動に対し、補助金交付等の支援を行う。 主な民生委員・児童委員の活動内容は、地域での生活相談・支援事業、高齢者の実態調査、ひとり暮らし高齢者への電話訪問、研修会や勉強会の開催など。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	民生委員法、児童福祉法						
		対象者	民生委員・児童委員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BD 事業実績 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・総会 1回、・研修会 2回 ・理事・役員会 8回 ・地区民協活動 7回 ・専門部会活動 4回 ・愛知県社会福祉大会 ・西三河九市一町民児協議会長及び事務主任者会議 ・全民生委員活動（延）日数 23,116日		・総会 1回、・研修会 2回 ・理事・役員会 9回 ・地区民協活動 7回 ・専門部会活動 4回 ・愛知県社会福祉大会 ・西三河九市一町民児協議会長及び事務主任者会議 ・全民生委員活動（延）日数 24,498日		・総会 1回、・研修会 1回 ・理事・役員会 8回 ・地区民協活動 7回 ・専門部会活動 4回 ・愛知県社会福祉大会 ・西三河九市一町民児協議会長及び事務主任者会議 ・全民生委員活動（延）日数 25,266日		・総会 1回、・研修会 1回 ・理事・役員会 8回 ・地区民協活動 7回 ・専門部会活動 4回 ・愛知県社会福祉大会 ・西三河九市一町民児協議会長及び事務主任者会議 ・民生委員制度創設100周年記念事業の実施	
成果		民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役や、地域での支え役として活動することで、高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域の中で安心して暮らすことに寄与した。							
課題		民生委員からの相談や質問に迅速に対応できるよう取り組む。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		相談件数（件）		2,094	2,157	2,298	2,400	2,600	
成果指標		訪問件数（件）		17,750	17,965	19,059	19,500	19,600	
実施		他市との比較検証	人口	委員定数	人口	委員定数			
			安城 187,192人 知立 71,383人	227人 108人	高浜 47,661人 碧南 72,068人	54人 115人			
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,507	8,504	8,563	12,021	合計 8,562,934 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 6,946,900 円		
		一般財源	8,507	8,504	8,563	12,021	旅費 56,534 円		
	職員人件費 ②		4,083	4,544	4,533	8,498	負担金、補助及び交付金 1,559,500 円		
	総事業費（①+②）		12,590	13,048	13,096	20,519			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			民生委員・児童委員一斉改選事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	平成28年12月1日付けで3年毎の民生委員・児童委員の一斉改選が行われるに当たり、退任式、辞令伝達式、新任研修を行い、退任者への慰労を図るとともに、新任者の基礎知識の習得を図る。	主たる内容	退任式、辞令伝達式を開催する。新任者に対して新任研修を実施し、民生委員・児童委員の基本的職務等について説明を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	民生委員法						
		対象者	民生委員・児童委員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		改選委員157人（欠員なし） ※退任委員43人 新任委員47人 （増員4名を含む） 実施事業 ・退任式 ・辞令伝達式 ・新任研修		_____	
成果		欠員を出すことなく、定員である157人全員を選任することができた。							
課題		全国的な課題であるが、候補者の確保が難しくなっている。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		一斉改選に係る定員充足率（％）					100		100
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	238	0	合計	238,480 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	43,000 円	
		一般財源	0	0	238	0	需用費	195,480 円	
	職員人件費 ②		0	0	2,110	0			
	総事業費（①+②）		0	0	2,348	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域福祉計画推進事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実						
	目的	平成27年3月策定の第3次刈谷市地域福祉計画を推進することにより、地域福祉の健全な発展と地域福祉活動への住民参加を促進する。	主たる内容	地域の課題を地域で解決できるまちづくりをめざし、住民会議を開催する。 地域福祉計画懇話会を開催し、市と市社会福祉協議会による取組みの進捗状況の報告を行う。					
	位置づけ	関連計画		第3次刈谷市地域福祉計画					
			根拠法令	社会福祉法					
		対象者		事業期間	平成27年度～平成31年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
						・地域福祉計画推進部会 2回 ・地域福祉計画懇話会 1回 ・中部地区社協設立に向けた合同説明会 1回		・地域福祉計画推進部会 2回 ・地域福祉計画懇話会 1回	
成果		・地域福祉計画推進部会及び懇話会において計画の進捗状況を報告し、計画の推進に係る意見を得ることが出来た。 ・中部地区社会福祉協議会の設立に向けての説明会を中部地区の自治会長や民生委員等に行い、構想についての周知を図った。							
課題		・進捗管理を継続的にを行いながら、今後も計画を着実に推進していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標	地区社会福祉協議会設置数（箇所）		1	1	2	2	3		
指標									
他市との比較検証	地域福祉計画に係る社会福祉法の規定が施行された平成15年4月以降の改定状況 改定済：刈谷市、岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市。								
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	87	126	合計	86,600円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	80,400円	
		一般財源	0	0	87	126	使用料及び賃借料	6,200円	
	職員人件費②		0	0	4,689	4,173			
	総事業費（①+②）		0	0	4,776	4,299			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			介護給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者に介護給付費を支給することにより自立した生活を支援する。		主たる内容	介護給付に係る費用の公費負担分(原則9割)を給付する。 ＜事業内容＞ 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、共同生活介護、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、施設入所支援、施設措置、高額障害福祉サービス				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		延利用人数 5,632人		延利用人数 5,762人		延利用人数 5,957人		延利用人数 5,957人	
※療養介護医療のみ「障害者医療費支給事業」として実施 ※「高額障害福祉サービス費支給事業」を統合 ※共同生活介護が廃止になり、利用者は訓練等給付事業の共同生活援助に統合									
成果		介護給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		事業の普及・拡大により財政負担が増加している。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	活動指標	延利用人数（人）			5,632	5,762	5,957	5,957	5,957
	指標								
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		721,671	751,530	784,051	870,009	合計	784,051,006円	
	財源	特定財源	524,526	561,879	593,840	652,710	扶助費	784,051,006円	
		一般財源	197,145	189,651	190,211	217,299			
	職員人件費②		3,520	3,917	3,126	3,035			
	総事業費(①+②)		725,191	755,447	787,177	873,044			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		知的障害者施設措置費負担金、障害者自立支援給付費等負担金（国）、障害者自立支援給付費負担金（県）					
30年度以降の事業費見込		0							



会計名 一般会計			補装具費支給事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害給付係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	身体障害者に補装具費を支給することにより、自立した生活を支援する。	主たる内容	身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具を交付（修理）する。 ＜事業内容＞ 義肢、装具、補聴器、車いす等の交付・修理					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画					
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	身体障害者	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		交付件数	182件	交付件数	206件	交付件数	203件	交付件数	211件
成果		身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具等の交付（修理）を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		事務手続きの煩雑さを考慮し、本人に負担の少ない手続きを検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		交付件数（件）			182	206	203	211	211
指標									
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。							
C 事業コスト V		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		20,149	20,579	27,536	29,791	合計	27,535,971 円	
	財源	特定財源	15,112	17,445	23,513	22,342	扶助費	27,535,971 円	
		一般財源	5,037	3,134	4,023	7,449			
	職員人件費 ②		1,408	1,567	1,563	1,517			
	総事業費（①+②）		21,557	22,146	29,099	31,308			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（国）、障害者自立支援補装具給付費負担金（県）			
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者医療費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	身体障害者が身体の機能回復を図るために必要となる医療の給付を行うことにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	各医療制度の対象となる障害に対する治療にかかる医療費扶助を行う。 ＜事業内容＞ 更生医療、療養介護医療、育成医療			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	身体障害者		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・更生医療 220件 ・療養介護医療 12件 ・育成医療 36件		・更生医療 202件 ・療養介護医療 13件 ・育成医療 33件		・更生医療 192件 ・療養介護医療 13件 ・育成医療 44件		・更生医療 192件 ・療養介護医療 13件 ・育成医療 44件	
成果		機能回復を図るために必要となる医療費の給付を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		医療費の内容が簡易的に確認できるような仕組みが必要である。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
活動指標	支給件数（件）	26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
指標		268	248	249	249	249			
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト V	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①	88,138	77,634	78,136	88,264	合計	78,136,216 円		
	財源	特定財源	44,097	56,115	53,324	66,012	役務費	247,858 円	
		一般財源	44,041	21,519	24,812	22,252	扶助費	77,888,358 円	
	職員人件費 ②	2,112	1,959	2,345	1,517				
	総事業費（①+②）	90,250	79,593	80,481	89,781				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		障害者医療費負担金（国庫） 障害者医療費負担金（県費）					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域生活支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者に地域生活支援事業のサービス費を支給することにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	刈谷市が要綱に基づいて実施する地域生活支援事業のサービス費を給付する。 ＜事業内容＞ 移動支援、日中一時支援、地域活動支援センター、生活サポート、移動入浴			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	刈谷市地域生活支援事業実施要綱						
		対象者	障害者			事業期間	平成18年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・移動支援 1,001人 ・日中一時支援 858人 ・地域活動支援センター102人 ・生活サポート 12人 ・移動入浴 73人		・移動支援 916人 ・日中一時支援 747人 ・地域活動支援センター97人 ・生活サポート 12人 ・移動入浴 80人		・移動支援 980人 ・日中一時支援 685人 ・地域活動支援センター54人 ・生活サポート 8人 ・移動入浴 73人		・移動支援 1,019人 ・日中一時支援 657人 ・地域活動支援センター70人 ・生活サポート 8人 ・移動入浴 89人	
成果		地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援した。							
課題		制度の利用方法や対象となる範囲等、ニーズに即した対応を検討する必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
活動指標	延利用人数（人）	26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
指標		2,046	1,852	1,800	1,843	1,843			
他市との比較検証	近隣市も概ね同内容で実施している。								
C 事業コスト	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①	61,434	64,504	62,727	71,371	合計 62,726,659 円			
	財源	特定財源	30,196	31,451	32,245	31,320	負担金、補助及び 交付金 209,000 円		
		一般財源	31,238	33,053	30,482	40,051	扶助費 62,517,659 円		
	職員人件費②	3,520	4,701	2,345	2,276				
	総事業費（①+②）	64,954	69,205	65,072	73,647				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）					
30年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県費）					

会計名			日常生活用具費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者等に日常生活用具費等を支給することにより障害者の自立した生活を支援する。		主たる内容	障害者等に日常生活用具費等を支給する。また、同月内に補装具自己負担額と日常生活用具自己負担額合計が月額負担上限額を超えた場合、超過分を還付する。 <事業内容> 日常生活用具費、小児慢性特定疾患児日常生活用具費、情報・通信支援用具費、高額日常生活用具費				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
			根拠法令	刈谷市日常生活用具費支給事業実施要綱、刈谷市障害者情報・通信支援用具費支給事業実施要綱等					
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D実績 O A 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・日常生活用具 1,761件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 2件 ・情報・通信支援用具 1件 ・高額日常生活用具 0件  ※住宅改修のみ「障害者日常生活支援事業」として実施		・日常生活用具 2,315件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 ・情報・通信支援用具 1件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 2,310件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 ・情報・通信支援用具 3件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 2,611件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 1件 ・情報・通信支援用具 1件 ・高額日常生活用具 1件	
成果		日常生活用具費を支給することにより、障害者が自立した日常生活や社会生活を送るよう支援した。							
課題		社会情勢に沿った制度内容を検討していく必要がある。							
指標		指標名称（単位）			実績値			目標値	
活動指標	支給件数（件）			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
				1,764	2,316	2,313	2,614	3,000	
他市との比較検証	他市でも同様の事業を実施しており、支給品目等も概ね同様である。								
C事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		19,030	23,854	23,609	23,971	合計	23,609,486 円	
	財源	特定財源	9,835	9,649	10,691	10,600	扶助費	23,609,486 円	
		一般財源	9,195	14,205	12,918	13,371			
	職員人件費 ②		1,408	1,567	1,563	3,035			
	総事業費（①+②）		20,438	25,421	25,172	27,006			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
	28年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）				
	30年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県費）				

会計名			手当等給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者等に各種の手当等を支給することにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過の福祉手当、心身障害者扶助料、難病疾患見舞金、在日外国人特別給付金を支給する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
			根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、刈谷市心身障害者扶助料支給条例等					
		対象者	障害者、難病患者	事業期間	昭和39年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・特別障害者手当 132人 ・障害児福祉手当 63人 ・経過の福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 5,562人 ・難病疾患見舞金 769人 ・在日外国人特別給付金 0人		・特別障害者手当 121人 ・障害児福祉手当 67人 ・経過の福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 5,658人 ・難病疾患見舞金 820人 ・在日外国人特別給付金 0人		・特別障害者手当 117人 ・障害児福祉手当 68人 ・経過の福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 5,681人 ・難病疾患見舞金 876人 ・在日外国人特別給付金 0人		・特別障害者手当 131人 ・障害児福祉手当 74人 ・経過の福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 5,799人 ・難病疾患見舞金 933人 ・在日外国人特別給付金 1人	
成果		各種手当を支給し、経済的支援をすることにより、障害者の自立した生活を支援することができた。							
課題		心身障害者扶助料については、市単独の手当であり、障害者の増加に伴い、手当支給額も増加し、市財政への負担も重くなってきている。今後の手当総額の伸びによっては、支給内容の見直しが必要になる可能性もある。							
O 実施	指標名称（単位）		実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
	活動指標	支給件数（件）	6,531	6,671	6,747	6,943	6,943		
他市との比較検証	心身障害者扶助料については、若干の金額の違いはあるものの、近隣各市も同様に実施している。難病疾患見舞金については、近隣で実施していない市もある。								
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		279,919	284,503	286,609	305,467	合計	286,608,550円	
	財源	特定財源	42,842	43,934	42,116	48,461	扶助費	286,608,550円	
		一般財源	237,077	240,569	244,493	257,006			
	職員人件費②		3,520	3,917	4,689	3,035			
	総事業費（①+②）		283,439	288,420	291,298	308,502			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		特別障害者手当等負担金 特別障害者手当等事業費補助金					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者日常生活支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	在宅の障害者への家具転倒防止器具及び緊急通報機器の設置並びに住宅の改修をとおし障害者の自立した生活を支援する。			主たる内容	在宅の障害者が日常生活上必要とする家具転倒を防止する器具及び緊急時に利用する通報システム等の設置並びに住宅の改修に係る経費の一部を支給する。 ＜事業内容＞ 家具転倒防止器具取付、緊急通報システム整備、住宅改修				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令	刈谷市緊急通報システム設置事業実施要綱、刈谷市住宅改修費支給事業実施要綱 等						
		対象者	身体障害者			事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 5件 ※「緊急通報システム整備事業」、「家具転倒防止器具取付事業」を統合		・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 3件		・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 5件		・家具転倒防止器具取付 3件 ・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 5件		
成果		障害者の日常生活の安全確保と不安を解消することができた。								
課題		家具転倒防止器具取付について、利用実績がないため、事業を周知するための広報が必要である。								
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
活動指標	設置件数（件）				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
					6	4	6	9	10	
他市との比較検証	本事業について、高齢者に対して実施している市は多いが、障害者に対して実施している市は高齢者と比べて少ない。									
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,651	1,109	1,438	1,996	合計 1,437,922 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 28,512 円			
		一般財源	1,651	1,109	1,438	1,996	扶助費 1,409,410 円			
	職員人件費 ②		704	392	391	759				
	総事業費（①+②）		2,355	1,501	1,829	2,755				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			認定審査会事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	福祉総務課			
款	項	目					担当係	障害給付係			
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	障害福祉サービスの充実								
	目的	障害支援区分認定調査及び審査会によって適正な区分認定を行い、障害者の自立した生活を支援する。			主たる内容	障害支援区分認定申請に対し、身体状況等の調査を行い、月2回の認定審査会を開催し障害支援区分認定を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画								
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、刈谷市障害者総合支援条例							
		対象者	障害者			事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画			
		審査会件数	183件	審査会件数	200件	審査会件数	134件	審査会件数	230件		
成果		新規申請、更新申請、区分変更申請について審査し、区分を認定することができた。									
課題		今後とも関係各所と連携し、適切な審査がされるよう努める。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
活動指標		審査件数（件）	183	200	134	230	230				
他市との比較検証	法律や実施要綱に基づき行う事業であり各市共通である。										
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳				
	事業費①		1,912	2,526	3,128	5,617	合計	3,127,979円			
	財源	特定財源	990	1,019	0	0	賃金	2,230,880円			
		一般財源	922	1,507	3,128	5,617	旅費	30,600円			
	職員人件費②		3,520	3,917	1,563	1,517	需用費	44,712円			
	総事業費（①+②）		5,432	6,443	4,691	7,134	役務費	702,591円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称					
28年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）							
30年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）							
								使用料及び賃借料		36,036円	

会計名 一般会計			重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2	業				担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害児・者を受け入れた短期入所事業所や短期入所施設を有する法人に対して補助を行うことで、短期入所の受入れを容易にし、地域で生活する障害児・者及び家族を支援する。				主たる内容	○重症心身障害児・者短期入所利用支援 ○短期入所施設利用促進 ○強度行動障害児短期入所利用支援		
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	刈谷市重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業費補助金交付要綱						
		対象者	短期入所事業所			事業期間	平成20年度～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・重心者利用日数 108日 ・重度重複者利用日数 165日 ※「短期入所施設利用促進事業」を統合		・重心者利用日数 890日 ・重度重複者利用日数 30日 ・強度行動者利用日数 370日 ※「強度行動障害児短期入所利用支援」を新規追加		・重心者利用日数 564日 ・重度重複者利用日数 572日 ・強度行動者利用日数 0日		・重心者利用日数 1315日 ・重度重複者利用日数 211日 ・強度行動者利用日数 958日	
成果		補助金により、地域で生活する重症心身障害児・者及びその家族を支援する事業所を支援することができた。							
課題		金銭的な補助だけでなく、インフォーマルサービスを含めた制度設計が急務である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動指標	補助対象延人数（人）			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標				6	21	12	25	25	
他市との比較検証	短期入所施設利用促進及び強度行動障害児短期入所利用支援は市単独の事業である。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,390	6,171	4,438	13,230	合計 4,438,000 円		
	財源	特定財源	200	908	1,043	1,195	負担金、補助及び交付金 4,438,000 円		
		一般財源	1,190	5,263	3,395	12,035			
	職員人件費 ②		704	392	391	759			
	総事業費（①+②）		2,094	6,563	4,829	13,989			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金（県費）					
30年度以降の事業費見込		0							



会計名			福祉システム改修事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	福祉総務課
款	項	目					担当係	障害給付係
3	1	1						
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	障害児・者福祉					
		施策の内容	障害福祉サービスの充実					
	目的	福祉システムを改修することにより、マイナンバー制度に適切に対応する。		主たる内容	福祉システムにおいて、マイナンバーの情報提供ネットワークシステムなど外部との連携機能の構築及び連携テストを行う			
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
	対象者	市民		事業期間	平成28年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画
						マイナンバー制度の情報提供ネットワークを利用し、他市との情報連携テストを実施した。		・マイナンバー制度の本稼働に向けた対応 ・福祉システム用端末の増設 ・手当用所得判定機能の構築
成果		情報連携テストを通じて、マイナンバー制度に伴う情報提供ネットワークの利用を実施した。						
課題		今後も、法改正等に伴い変更がある都度、改修していく必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標			—	—	—	—	—	
指標								
他市との比較検証	法改正に伴う改修であるために他市においても同様の改修を行っている。							
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	12,798	7,469	合計 12,798,000円	
	財源	特定財源	0	0	2,903	0	委託料 12,798,000円	
		一般財源	0	0	9,895	7,469		
	職員人件費②		0	0	1,797	2,276		
	総事業費（①+②）		0	0	14,595	9,745		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称		
		28年度までの累積事業費		0		社会保障・税番号制度システム整備費補助金		
30年度以降の事業費見込		0						

会計名			障害児相談支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害児の相談支援体制を充実させ、障害児が地域で安心して暮らしていけるように支援する。				主たる内容	一般相談支援事業を行う人員を確保し、基本相談や困難事例を含めた相談支援業務を委託する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令	児童福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		対象者	障害児			事業期間	平成28年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
						障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 2,175件		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 3,300件		
成果		障害児相談支援事業に係る委託費を支給することにより、障害児が地域で安心して暮らしていけるための相談支援体制の充実を図った。								
課題		障害児の施策が進み、それに対する福祉も充実化されてきた中で、相談内容も多様化・複雑化しており、相談件数が毎年増加している。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		相談件数（件）					2,175	3,300	4,400	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	7,800	7,800	合計	7,800,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	7,800,000円		
		一般財源	0	0	7,800	7,800				
	職員人件費②		0	0	782	2,276				
	総事業費（①+②）		0	0	8,582	10,076				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費			0					
30年度以降の事業費見込			0							

会計名			障害児通所支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	障害児通所支援に係る費用の公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、高額障害児通所給付費、計画相談支援			
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害児にとって身近な地域において、障害の種別にかかわらず、かつ障害特性に応じた専門的な支援を行う。								
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令	児童福祉法							
		対象者	障害児		事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・児童発達支援 9,928人 ・医療型児童発達支援 0人 ・放課後等デイサービス 9,429人 ・保育所等訪問支援 12人 ・高額障害児通所給付費 63人 ・計画相談支援 158人		・児童発達支援 10,132人 ・医療型児童発達支援 0人 ・放課後等デイサービス 13,516人 ・保育所等訪問支援 98人 ・高額障害児通所給付費 70人 ・計画相談支援 359人		・児童発達支援 11,532人 ・医療型児童発達支援 0人 ・放課後等デイサービス 19,861人 ・保育所等訪問支援 276人 ・高額障害児通所給付費 40人 ・計画相談支援 415人		・児童発達支援 12,339人 ・医療型児童発達支援 9人 ・放課後等デイサービス 21,251人 ・保育所等訪問支援 295人 ・高額障害児通所給付費 42人 ・計画相談支援 444人		
成果		障害児通所支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害児が地域で生活できるよう支援することができた。								
課題		本人の状態に見合ったサービス量を見極めて支給決定することで、サービス費の増加を抑えていく必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		障害児通所給付件数（件）				19,590	24,175	32,124	34,380	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		204,756	250,236	327,821	386,714	合計 327,821,137 円			
	財源	特定財源	143,991	173,419	233,943	289,341	需用費	15,120 円		
		一般財源	60,765	76,817	93,878	97,373	役務費	667,900 円		
	職員人件費②		3,520	2,742	2,345	2,276	扶助費	327,138,117 円		
	総事業費（①+②）		208,276	252,978	330,166	388,990				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		障害児通所支援事業費補助金（国庫）						
30年度以降の事業費見込		0		障害児通所支援事業費補助金（県費）						

会計名			訓練等給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	障害者に訓練等給付費を支給することにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	訓練等給付に係る公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、グループホーム、計画相談支援				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		延利用人数	4,608人	延利用人数	5,374人	延利用人数	5,528人	延利用人数	5,528人
成果		訓練等給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		障害者数の増、事業の普及・拡大により利用者数、事業費ともに急伸している。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		延利用人数（人）	4,608	5,374	5,528	5,528	5,528	5,528	
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		439,870	547,451	603,444	689,560	合計	603,443,960円	
	財源	特定財源	319,688	409,383	451,523	517,170	扶助費	603,443,960円	
		一般財源	120,182	138,068	151,921	172,390			
	職員人件費②		3,520	3,917	3,126	2,276			
	総事業費（①+②）		443,390	551,368	606,570	691,836			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金（国）					
30年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金（県）					

会計名			手話通訳等派遣事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	聴覚障害者に手話通訳者等を派遣することにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	○市役所窓口到手話通訳者を設置 ○聴覚障害者に対し、社会生活上、必要不可欠な用務を行う場合、又は社会参加に資すると認められる会議や催事に参加する場合等に、手話通訳者、要約筆記者を派遣する。 ○手話通訳奉仕員養成講座、要約筆記ボランティア養成講座を開催				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
			根拠法令	刈谷市手話通訳者等派遣事業実施要綱					
		対象者	聴覚障害者	事業期間	平成13年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・手話通訳者設置事業 829件 ・手話通訳者派遣事業 260件 ・要約筆記者派遣事業 9件 ・手話奉仕員養成講座 20人 ・要約筆記奉仕員養成講座 2人		・手話通訳者設置事業 915件 ・手話通訳者派遣事業 261件 ・要約筆記者派遣事業 9件 ・手話奉仕員養成講座 33人 ・要約筆記奉仕員養成講座 7人		・手話通訳者設置事業 1109件 ・手話通訳者派遣事業 286件 ・要約筆記者派遣事業 6件 ・手話奉仕員養成講座 8人 ・要約筆記奉仕員養成講座 4人		・手話通訳者設置事業 1150件 ・手話通訳者派遣事業 320件 ・要約筆記者派遣事業 10件 ・手話奉仕員養成講座 30人 ・要約筆記奉仕員養成講座 10人	
成果		聴覚障害者に対し、手話通訳・要約筆記の対応をすることで、市役所窓口や通院、学校行事への参加など必要な意思疎通支援を行うことができた。							
課題		手話通訳者、要約筆記者の育成とともに、多様化するニーズに合わせるため、派遣範囲を検討する必要がある。							
D 実績	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
	活動指標	手話奉仕員養成講座参加者数（人）		20	33	8	30	30	
	活動指標	要約筆記奉仕員養成講座参加者数（人）		2	7	4	10	10	
E 実施	他市との比較検証	手話通訳設置状況 平成28年度 刈谷市 週5日7.75時間 西尾市 週5日7時間 碧南市 週1日3時間 知立市 週2日3時間 安城市 週5日7.75時間 高浜市 週1日3時間							
	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
C 事業コスト	事業費①		3,367	3,628	3,993	5,138	合計	3,992,812円	
	財源	特定財源	1,734	0	0	0	賃金	2,226,425円	
		一般財源	1,633	3,628	3,993	5,138	報償費	949,015円	
	職員人件費②		1,408	1,567	1,563	1,517	旅費	1,200円	
	総事業費（①+②）		4,775	5,195	5,556	6,655	役務費	7,992円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	福祉健康部		
一般会計			障害者就労支援事業				担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	就労を目指す障害者や就労している障害者が給付金の受給や職場定着を支援する制度を利用することにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	○職親委託：知的障害者を預かり、生活訓練及び就労支援をする職親に委託する。 ○更生訓練費：就労を目指す障害者に対して更生訓練費を支給する。 ○就職支度金：就労等により自立する場合に就職支度金を交付する。 ○就労移行後支援：一般就労を支援していた事業所に対して本人や企業からの相談に応ずる経費を給付する。				
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画								
	根拠法令	刈谷市更生訓練費給付事業実施要綱、刈谷市施設入所者等就職支度金給付事業実施要綱								
	対象者	障害者			事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・職親委託 利用者 0人 ・更生訓練費 支給人数 0人 ・就職支度金 支給人数 0人 ・就労移行後支援 支給人数 3人 ※「知的障害者職親委託事業」を統合		・職親委託 利用者 0人 ・更生訓練費 支給人数 0人 ・就職支度金 支給人数 1人 ・就労移行後支援 支給人数 5人		・職親委託 利用者 0人 ・更生訓練費 支給人数 0人 ・就職支度金 支給人数 6人 ・就労移行後支援 支給人数 5人		・職親委託 利用者 1人 ・更生訓練費 支給人数 1人 ・就職支度金 支給人数 6人 ・就労移行後支援 支給人数 6人		
成果		就労にかかる各種支援を実施することにより、障害者の社会参加と自立を促進した。								
課題		利用者数が少ないため、事業を周知するための広報が必要である。								
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
	活動指標	支給人数（人）			3	6	11	14	19	
	指標									
他市との比較検証	職親委託、更生訓練費、就職支度金については、国の実施要綱に基づく事業であるため、他市においても概ね実施しているが、就労移行後支援については、刈谷市独自の事業である。									
C 事業 コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		200	247	476	831	合計	476,220 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	476,220 円		
		一般財源	200	247	476	831				
	職員人件費 ②		704	783	391	759				
	総事業費（①+②）		904	1,030	867	1,590				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			成年後見制度利用支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	判断能力が不十分な知的・精神障害者が成年後見制度を利用することにより、権利を擁護する。		主たる内容	市長が行う家庭裁判所への成年後見制度の申立てに関する精神鑑定費用や登記手数料などの経費を支払う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
			根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律						
		対象者	知的・精神障害者	事業期間	平成17年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		利用件数 0件		利用件数 0件		利用件数 0件		利用件数 1件		
成果		利用実績なし								
課題		制度利用の実績はないが、保護者の高齢化や障害者の長寿化に伴い、成年後見を必要とする障害者の増加が見込まれている。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		利用件数（件）		0	0	0	1	3		
指標										
他市との比較検証		国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。								
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	447	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	447				
	職員人件費 ②		352	392	391	759				
	総事業費（①+②）		352	392	391	1,206				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			自動車改造費等支給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	身体障害者が就労等のために自ら運転する自動車改造する場合又は重度身体障害者の介護者が主に当該身体障害者の移動のために使用する自動車を改造し、若しくは購入する場合に、その改造又は購入に要する経費の一部を支給することにより、自立した生活を支援する。	主たる内容	身体障害者が自動車運転免許の取得に要した経費の一部や、自動車で移動する上で必要となる装備に要する経費の一部を支給する。 ＜事業内容＞ 自動車運転免許取得費、自動車改造費						
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令	刈谷市身体障害者自動車改造費支給事業実施要綱 等							
		対象者	身体障害者又は重度身体障害者の介護者	事業期間	平成18年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・運転免許取得費 3件 ・自動車改造費 6件		・運転免許取得費 2件 ・自動車改造費 9件		・運転免許取得費 1件 ・自動車改造費 7件		・運転免許取得費 3件 ・自動車改造費 9件		
成果		運転免許取得費や自動車改造費を支給することにより身体障害者の自立した生活を支援することができた。								
課題		平成23年度より支給対象を本人のみから、本人と介護者に拡大したが、介護者からの申請の実績が少なく、更なる制度の周知が必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		支給件数（件）		9	11	8	12	14		
指標										
他市との比較検証		国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。								
C 事業コスト V		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		678	1,072	751	1,200	合計	751,320 円		
	財源	特定財源	351	0	0	0	扶助費	751,320 円		
		一般財源	327	1,072	751	1,200				
	職員人件費 ②		704	588	391	759				
	総事業費（①+②）		1,382	1,660	1,142	1,959				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0						
30年度以降の事業費見込		0								



会計名 一般会計			福祉タクシー助成事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	障害企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	対象となる障害者にタクシー利用の助成を行うことにより、障害者の自立した生活を支援する。	主たる内容	心身障害者がタクシーを利用する場合、料金の一部を助成する。 <対象者> 身体障害者手帳 1～3級 療育手帳 A・B判定 精神障害者保健福祉手帳 1・2級						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画						
		根拠法令		刈谷市中心身障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱						
		対象者	障害者	事業期間	昭和61年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		交付人数 1,621人		交付人数 1,646人		交付人数 1,722人		交付人数 1,730人		
成果		移動が困難な障害者に対してタクシー料金を助成することで、外出の支援を図ることができた。								
課題		タクシー利用券について正しい利用方法が事業所、利用者ともに周知されていないところがあったため、様式及び取扱いについて問題点を継続的に点検していく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標	交付人数（人）		1,621	1,646	1,722	1,730	1,790			
指標										
他市との比較検証	近隣市も概ね同様の内容で実施している。									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		27,332	29,175	31,945	37,662	合計	31,944,870円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	633,690円		
		一般財源	27,332	29,175	31,945	37,662	扶助費	31,311,180円		
	職員人件費②		2,112	1,567	1,563	2,276				
	総事業費（①+②）		29,444	30,742	33,508	39,938				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			スポーツ等奨励事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	障害者がスポーツ大会に参加する際に激励し障害者スポーツの振興を図る。		主たる内容	スポーツ大会に出場する障害者に激励金を交付する。 ※本事業は、刈谷市独自の事業である。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	心身障害者（児）スポーツ大会・高齢者スポーツ大会等激励金交付基準					
		対象者	障害者	事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・全国大会 6件 ・国際大会 7件 ・パラリンピック 0件		・全国大会 5件 ・国際大会 11件 ・パラリンピック 0件		・全国大会 12件 ・国際大会 4件 ・パラリンピック 0件		・全国大会 24件 ・国際大会 11件 ・パラリンピック 1件	
成果		大会参加選手に対する激励と障害者スポーツの振興を図ることができた。							
課題		激励金を交付する大会の基準を再検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	奨励金支給件数（件）		13	16	16	36	50		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		200	270	200	510	合計	200,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	200,000円	
		一般財源	200	270	200	510			
	職員人件費②		704	783	391	759			
	総事業費（①+②）		904	1,053	591	1,269			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			知的障害者生活訓練補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	知的障害者の生活訓練に補助を行うことにより、自立した生活を支援する。	主たる内容	知的障害者の宿泊体験、外出体験等の事業に対して補助を行う。 本事業は、刈谷市独自の事業である。						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画						
			根拠法令	刈谷市補助金等交付規則						
		対象者	知的障害者団体	事業期間	平成20年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		活動回数	7回	活動回数	7回	活動回数	7回	活動回数	7回	
成果		知的障害者の自活能力を高めるための生活訓練を実施したことにより、社会自立のための基礎ができ、また、休日における保護者の介護負担の軽減をすることができた。								
課題		事業の費用対効果を常にチェックしていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		補助金交付件数（件）			1	1	1	1	1	
指標										
他市との比較検証		なし								
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		450	450	450	450	合計	450,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 450,000 円			
		一般財源	450	450	450	450				
	職員人件費 ②		352	392	391	759				
	総事業費（①+②）		802	842	841	1,209				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			グループホーム等運営費補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	グループホーム等を経営する事業所の運営を補助することにより、障害者の自立した生活を支援する。		主たる内容	共同生活援助事業所の運営費を補助する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
			根拠法令	愛知県障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱					
		対象者	共同生活援助事業所	事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		補助対象延日数 1,383日		補助対象延日数 1,959日		補助対象延日数 2,159日		補助対象延日数 2,897日	
成果		運営費に対し補助することにより経営の安定を図ることができた。							
課題		サービスの報酬単価が低く、国が設定する報酬額だけでは運営が厳しい面があるため、事業者の運営を支援する方策が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		補助対象延日数（日）		1,383	1,959	2,159	2,897	3,600	
指標									
他市との比較検証		県の補助金交付要綱に基づく事業であり近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,076	4,398	4,707	6,315	合計 4,707,405 円		
	財源	特定財源	1,184	1,693	1,938	3,157	負担金、補助及び交付金 4,707,405 円		
		一般財源	1,892	2,705	2,769	3,158			
	職員人件費 ②		704	392	391	759			
	総事業費（①+②）		3,780	4,790	5,098	7,074			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0		障害者共同生活援助事業費補助金（県費）			
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			中途視覚障害者生活訓練士派遣事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	中途視覚障害者に生活訓練を行うことにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	中途視覚障害者が自力で日常生活を送れるように自宅周辺の歩行訓練を行う。 ※本事業は、刈谷市独自の事業である。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	刈谷市中途視覚障害者生活訓練士派遣要綱					
		対象者	視覚障害者	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		訓練回数	12回	訓練回数	24回	訓練回数	24回	訓練回数	24回
成果		中途視覚障害者に対して自立した生活を送ることができるよう訓練士を派遣したことにより、活動範囲での歩行訓練を行うことができた。							
課題		訓練士の不足によりニーズに対応できる範囲に限りがあり、今後、事業の内容を精査していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標	訓練回数（回）			12	24	24	24	24	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		165	329	330	330	合計	329,664円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	864円	
		一般財源	165	329	330	330	委託料	328,800円	
	職員人件費②		704	783	391	379			
	総事業費（①+②）		869	1,112	721	709			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費			0						
30年度以降の事業費見込			0						

会計名 一般会計			成年後見支援事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	障害企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の権利を擁護する。	主たる内容	○成年後見制度に関する相談 ○成年後見制度の利用に関する手続支援 ○成年後見制度の普及及び啓発 ○関係機関との連携 ○市長申立てに関する事務支援						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令		知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律						
		対象者	知的・精神障害者	事業期間	平成27年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
				相談件数 112件		相談件数 180件		相談件数 220件		
成果		事業を刈谷市社会福祉協議会へ委託し、刈谷市成年後見支援センターにて成年後見制度に関する相談を受けることで、本人及びその家族に対する支援を行った。								
課題		相談はあるが、障害者に対して制度の利用に至るまでの案件がまだないため、事業の周知を図る必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標	相談件数（件）		—	112	180	220	270			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	13,891	11,638	12,754	合計	11,638,288 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	11,638,288 円		
		一般財源	0	13,891	11,638	12,754				
	職員人件費 ②		0	783	782	759				
	総事業費（①+②）		0	14,674	12,420	13,513				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			すぎな作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	すぎな作業所を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。		主たる内容	すぎな作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。 本事業は建物共済保険料のみ。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	昭和57年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		利用人数 50人 ・生活介護 10人 ・就労継続支援B型 40人		利用人数 49人 ・生活介護 10人 ・就労継続支援B型 39人		利用人数 47人 ・生活介護 9人 ・就労継続支援B型 38人		利用人数 50人 ・生活介護 10人 ・就労継続支援B型 40人		
成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力を向上することができた。								
課題		利用者が安全に利用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
活動指標		利用人数（人）	50	49	47	50	31年度	50		
他市との比較検証	知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		6	194	476	18	合計	475,732円		
	財源	特定財源	2	2	2	12	需用費	468,720円		
		一般財源	4	192	474	6	役務費	7,012円		
	職員人件費②		352	196	195	152				
	総事業費（①+②）		358	390	671	170				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			つくし作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者がつくし作業所での作業訓練や生活訓練により、自立した生活を支援する。		主たる内容	つくし作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		利用人数	37人	利用人数	37人	利用人数	38人	利用人数	40人
成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力を向上することができた。							
課題		平成30年度から利用者の定員増（40人から50人）を計画しており、運営体制の見直しを検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		利用人数（人）	37	37	38	40	40		
他市との比較検証	知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。								
C 事業コスト	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①	2,502	2,504	2,506	2,670	合計	2,506,187円		
	財源	特定財源	1	1	1	11	役務費	46,187円	
		一般財源	2,501	2,503	2,505	2,659	委託料	2,460,000円	
	職員人件費②	352	196	195	759				
	総事業費（①+②）	2,854	2,700	2,701	3,429				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
30年度以降の事業費見込		0							



会計名			くすのき園管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	くすのき園を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。	主たる内容	くすのき園の管理運営を指定管理者に委託して、施設において作業指導、生活指導等を行う。 本事業は建物共済保険料のみ。						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画						
		根拠法令		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	平成2年度 ~					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		利用人数	26人	利用人数	27人	利用人数	28人	利用人数	30人	
成果		知的障害者が生涯にわたって地域社会の中で豊かで安定した生活を送れるよう、施設において必要な支援・援助を行うことができた。								
課題		利用者が安全に使用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
活動指標		利用人数（人）	26	27	28	29年度	30	31年度	30	
他市との比較検証	知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所（定員60人）がある。									
C コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		195	644	11	22	合計	11,271 円		
	財源	特定財源	2	2	2	12	役務費	11,271 円		
		一般財源	193	642	9	10				
	職員人件費 ②		352	196	195	152				
	総事業費（①+②）		547	840	206	174				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			心身障害者福祉会館管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	心身障害者福祉会館を管理運営し、障害者が社会交流やレクリエーションを行う場を提供することで、自立した生活を支援する。		主たる内容	刈谷市心身障害者福祉会館の管理運営を指定管理者に委託し、社会との交流促進やレクリエーションの提供を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	昭和62年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・講座数	9種類10講座	・講座数	9種類10講座	・講座数	9種類10講座	・講座数	9種類10講座
・実施回数		193回	・実施回数	186回	・実施回数	187回	・実施回数	195回	
・参加人数		2,721人	・参加人数	2,339人	・参加人数	2,345人	・参加人数	2,700人	
成果		健康増進、教養の向上、社会との交流及びレクリエーションなどを提供し、障害者の社会参加を促すことができた。							
課題	利用者が安全に使用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
活動指標	講座数（種類）			9	9	9	9	9	
指標									
他市との比較検証	近隣市にも、概ね同様の施設がある。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①	19,147	17,489	27,332	24,358	合計	27,332,407円		
	財源	特定財源	776	9	9	18	役員費	22,621円	
		一般財源	18,371	17,480	27,323	24,340	委託料	26,836,000円	
	職員人件費②	352	196	195	152	使用料及び賃借料	473,786円		
	総事業費（①+②）	19,499	17,685	27,527	24,510				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ				担当部	福祉健康部		
款 項 目		運営事業				担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽを運営し、障害者に生活介護サービスを提供することで、自立した生活を支援する。			主たる内容	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの管理運営を指定管理者へ委託し、専用車による送迎や入浴、給食などのサービスを行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者		事業期間	平成13年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		利用人数	1,843人/年		利用人数	1,954人/年		利用人数	1,950人/年
成果		生活介護サービスの実施により、身体障害者の機能回復を図るとともに、家庭介護者の負担を軽減した。							
課題		重度化する利用者に対して、支援員が対応できるような体制を検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		利用人数（人/年）			1,843	1,954	1,901	1,950	1,950
指標									
他市との比較検証		知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所（定員60人）がある。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		10,815	4,049	2,543	14,627	合計	2,542,545 円	
	財源	特定財源	0	0	0	10	委託料	2,542,545 円	
		一般財源	10,815	4,049	2,543	14,617			
	職員人件費②		352	196	195	152			
	総事業費（①+②）		11,167	4,245	2,738	14,779			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者グループホーム整備促進事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	事業所が負担する費用の一部を軽減することで障害者グループホームの整備促進・拡充を図り、障害のある人の地域生活基盤を安定させる。	主たる内容	新たに市内に設置された障害者グループホームの入居契約の無い居室や入居契約後に利用の無い居室に対し、一日当たり一定額を補助する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	刈谷市障害者グループホーム整備促進事業補助金交付要綱						
	対象者	共同生活援助事業所	事業期間	平成26年度～平成29年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・契約の無い居室 164日 ・利用の無い居室 0日		・契約の無い居室 923日 ・利用の無い居室 8日		・契約の無い居室 0日		・契約の無い居室 556日	
成果		グループホームの空き室がなかったため、補助金の交付対象となる施設はなかった。							
課題		グループホームの空き室がないため、事業所等に対して新設促す方法を検討する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		グループホーム利用者数（人）		35	40	59	70		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		328	1,854	0	1,112	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	328	1,854	0	1,112			
	職員人件費 ②		1,056	392	391	379			
	総事業費（①+②）		1,384	2,246	391	1,491			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			グループホーム整備費補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	社会福祉法人が実施するグループホームの施設整備に対する補助を行う。			主たる内容	実施主体 社会福祉法人ひかりの家 グループホーム 1棟 建築面積 354.07㎡ 定員 7名（共同生活援助） 1名（短期入所）			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	刈谷市補助金等交付規則					
		対象者	社会福祉法人ひかりの家	事業期間	平成28年度 ~ 平成28年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		補助件数 1件		_____	
成果		グループホーム1ヶ所が新たに設置され、障害者が地域において自立して暮らせる住まいの場の整備が促進された。							
課題		グループホームへの入所の需要はまだ多いため、今後も整備が必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		施設整備数（棟）					1		
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	10,100	0	合計 10,100,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 10,100,000 円		
		一般財源	0	0	10,100	0			
	職員人件費 ②		0	0	391	0			
	総事業費（①+②）		0	0	10,491	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費			0				
30年度以降の事業費見込			0						

会計名 一般会計		身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ				担当部	福祉健康部		
款 項 目		改修事業				担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。			主たる内容	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ内の施設環境を整えるために必要な工事を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令							
	対象者	障害者			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
				・ブラインド取替工事		・紫外線遮蔽フィルム貼付工事 ・シャワートイレ設置工事 ・カーテン取付工事		・便所・汚物処理室空調機設置工事 ・防犯カメラ設置工事	
成果		障害者が安全でかつ快適に施設を利用できるようになった。							
課題		より幅広い身体障害者に利用していただくためにどのような改修が必要なのかを検討する必要がある。							
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	活動指標	工事、修繕件数（件）			—	1	3	2	—
	指標								
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	900	3,500	合計	899,640 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	899,640 円	
		一般財源	0	0	900	3,500			
	職員人件費 ②		0	0	195	152			
	総事業費（①+②）		0	0	1,095	3,652			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費			0						
30年度以降の事業費見込			0						

会計名			心身障害者福祉会館改修事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	心身障害者福祉会館の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。		主たる内容	心身障害者福祉会館の施設環境を整えるために必要な工事を行う。					
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画								
		根拠法令								
		対象者	障害者		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>外壁調査</li> <li>排水管内カメラ調査(1階トイレ)</li> <li>トイレ照明改修工事</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>非常灯バッテリー・電球取替修繕</li> <li>屋外防水改修工事</li> <li>1階身体障害者用トイレ床改修工事</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>体育館天井改修工事</li> <li>シャワートイレ設置工事(1階トイレ)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>エントランス改修工事設計委託</li> </ul>		
成果		施設内の老朽化が顕著な箇所の修繕をし、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるようにした。								
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標	工事、修繕件数（件）		3	3	2	1	—			
指標										
実施	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	29,866	1,597	合計	29,866,320 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,138,400 円		
		一般財源	0	0	29,866	1,597	工事請負費	27,727,920 円		
	職員人件費 ②		0	0	195	152				
	総事業費（①+②）		0	0	30,061	1,749				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			くすのき園改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	くすのき園の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。	主たる内容	くすのき園の施設環境を整えるために必要な工事を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画					
			根拠法令						
		対象者	障害者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		—		—		・エレベーター改修工事 ・小便器修繕（2階トイレ）		・園内放送設備改修工事 ・チャイム設備改修工事	
成果		施設内の老朽化が顕著な箇所の修繕をし、利用者が安全かつ快適に施設を使用できるようにした。							
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		工事、修繕件数（件）			—	—	2	2	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	14,759	4,000	合計	14,759,280 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	123,120 円	
		一般財源	0	0	14,759	4,000	工事請負費	14,636,160 円	
	職員人件費 ②		0	0	195	152			
	総事業費（①+②）		0	0	14,954	4,152			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							



会計名			すぎな作業所改修事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	すぎな作業所の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。	主たる内容	すぎな作業所内の施設環境を整えるために必要な工事を行う。						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画						
			根拠法令							
		対象者	障害者	事業期間	～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>床長尺シート修繕</li> <li>カーテン等取替修繕</li> <li>引き戸修繕</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自動火災報知設備更新工事</li> <li>アルミガラリ塞ぎ工事</li> <li>旧厨房給排水等プラグ止め工事</li> <li>流し台設置改修工事</li> <li>非常警報設備更新工事</li> <li>誘導灯更新工事</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>旧厨房及び相談室エアコン修繕</li> <li>マンホール修繕</li> <li>建具及び網戸取替工事</li> </ul>		—		
成果		施設内の老朽化が顕著な箇所の修繕を行い、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるようにした。								
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		工事、修繕件数（件）		3	6	3	—	—		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	1,797	0	合計	1,797,120 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	799,200 円		
		一般財源	0	0	1,797	0	工事請負費	997,920 円		
	職員人件費 ②		0	0	195	0				
	総事業費（①+②）		0	0	1,992	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			福祉システム管理事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	福祉関係の各課の業務を総合的に管理している福祉システムの安定的な運用を図る。			主たる内容	福祉システムの機器等を借り上げるとともに、システムの維持管理を委託する。 主なシステム業務 ○障害者福祉、自立支援・地域生活支援 ○特別児童扶養手当 ○高齢者福祉 ○医療費助成 ○後期高齢者福祉医療				
	位置づけ	関連計画								
	根拠法令									
	対象者	市職員			事業期間	平成13年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		消耗品費	115,452円	消耗品費	46,656円	消耗品費	80,611円	消耗品費	156,000円	
システム委託料		12,337,392円	システム委託料	10,281,160円	システム委託料	9,495,144円	システム委託料	9,668,000円		
機器借上料		5,066,460円	機器借上料	3,258,390円	機器借上料	4,156,956円	機器借上料	4,335,000円		
システム担当者検討会議 年6回開催		システム担当者検討会議 年6回開催		システム担当者検討会議 年12回開催		システム担当者検討会議 年9回開催				
成果		福祉サービスに係る各情報を一元的に管理・処理することにより、効率的な事務処理が可能となり、適正にサービスを提供することができた。								
課題		セキュリティを考慮しながら、システムを安定的に管理・運用するとともに、マイナンバー制度の本格運用に対応していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
指標										
指標										
他市との比較検証	システムのあり方など各市状況が異なり、比較検証には適さない。									
C 事業コスト	単位：千円		26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （決算）	29年度 （予算）	28年度 事業費内訳			
	事業費 ①		17,519	13,586	13,733	14,160	合計	13,732,711円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	80,611円		
		一般財源	17,519	13,586	13,733	14,160	委託料	9,495,144円		
	職員人件費 ②		282	392	782	1,138	使用料及び賃借料	4,156,956円		
	総事業費（①+②）		17,801	13,978	14,515	15,298				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			社会福祉施設運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市が設置する社会福祉施設の適正な運営により、社会福祉の向上を図る。		主たる内容	市が設置する社会福祉施設の指定管理者である刈谷市社会福祉協議会に対し、指定管理料を支払う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画						
			根拠法令						
		対象者	刈谷市社会福祉協議会		事業期間	平成22年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		人件費 31人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 34人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 43人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 48人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等	
成果		刈谷市社会福祉協議会に運営委託することで、施設利用者のニーズに応じたサービスの提供を行うとともに、安定した施設運営を行い、社会福祉の向上に寄与することができた。							
課題		障害者、高齢者はじめ各種福祉サービスの制度改正に適正かつ柔軟に対応できる運営体制づくりが必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせると思う市民の割合（％）			64.2	—	67.3	67.5	67.9
指標									
他市との比較検証		社会福祉施設の管理運営を委託する人件費主体の事業であり、事業評価のための比較検証には適さない。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		150,369	179,478	213,634	305,312	合計	213,633,616 円	
	財源	特定財源	12,188	10,360	8,435	11,112	委託料	213,633,616 円	
		一般財源	138,181	169,118	205,199	294,200			
	職員人件費 ②		0	470	313	303			
	総事業費（①+②）		150,369	179,948	213,947	305,615			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		老人ホーム扶養義務者負担金、老人ホーム被措置者負担金、老人ホーム入所者措置収入					
30年度以降の事業費見込		0							